

TIME & ECOLOGY
AMANO



第91期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

証券コード 6436

 **アマノ株式会社**

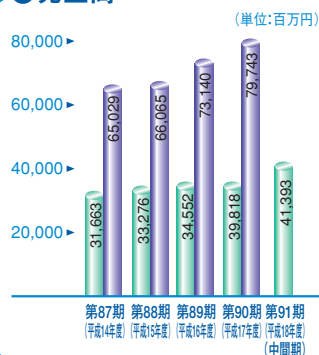
財務ハイライト (連結)

目次

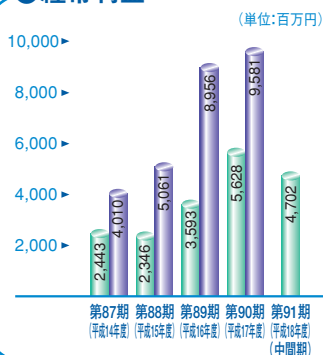
財務ハイライト (連結)	1
株主の皆様へ	2
営業概況	3
TOPICS	7
主要指標の推移	11
連結財務諸表	12
中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	14
単独財務諸表	15
AMANOネットワーク	17
会社の概要、株式の状況	18

中間期 ■ 通期 ■

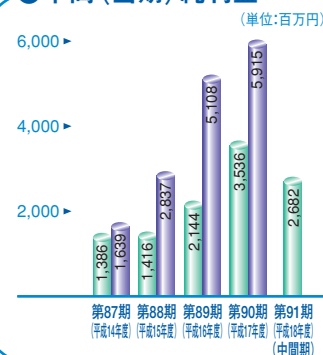
●売上高



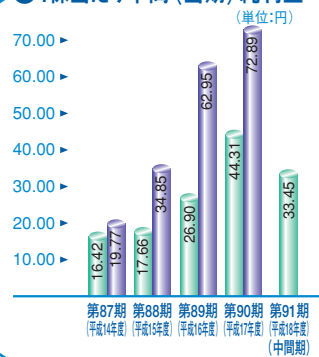
●経常利益



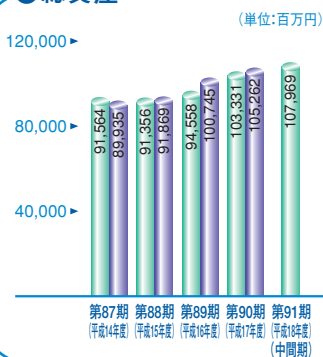
●中間(当期)純利益



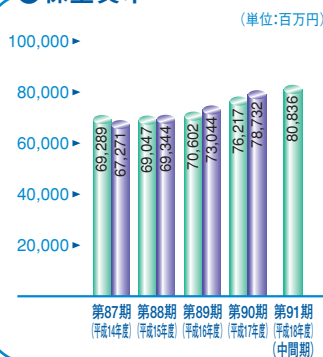
●1株当たり中間(当期)純利益



●総資産



●株主資本



(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに「第91期中間報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度におき、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主、投資家の皆様にとって魅力ある企業であるために企業価値（現在価値＋将来価値）の最大化を図ることを経営の重点戦略としてまいりました。

当社は、昨年4月より「収益体質強化&持続的成長」を基本コンセプトに第3次3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。

このコンセプトのもと、当社およびグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、広範なソリューションサービスの提供など営業体制の強化・拡充を推進すると共に高付加価値製品、ソフトウェアの開発などに努めてまいりました。その結果、当中間期の連結・単独業績につきましては、売上は増収、利益面はコスト構造の革新、諸経費の削減など経営効率化に注力してまいりましたが、残念ながら減益となりました。

中間配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当金を1株につき13円とさせていただきます。

下期の経営環境につきましては、米国経済の減速懸念、原油価格の高騰とそれによる素材価格の上昇などの不安定要因が考えられますが、景気は

なお堅調に推移するものと予想されます。

このような環境下において、当社は中期経営計画2年目の目標達成に向け、経営計画を着実に実行し、収益向上、企業価値向上のためグループ各社を含め、一丸となってチャレンジしてまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長 春田 薫

事業概況

●当中間期連結業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の減速懸念などの不安材料があったものの、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の拡大に支えられ、概ね順調に推移しました。

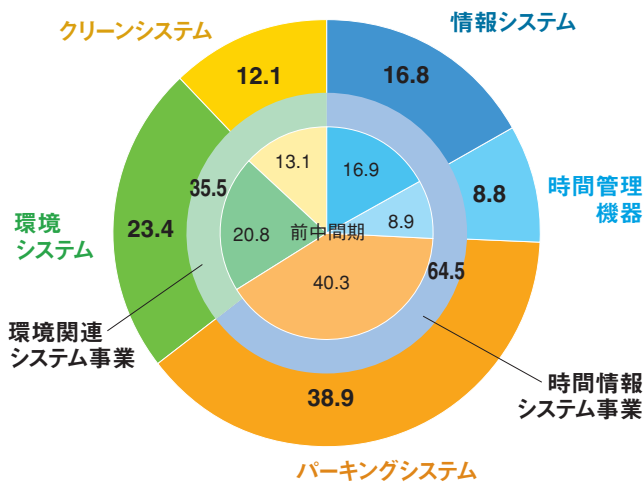
このような状況の中、当社は第3次3ヵ年中期経営計画の2年目の計画に基づき、「収益体質強化&持続的成長」に向けグループ各社一丸となって、営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上などに積極的に取り組んでまいりました。

連結の業績は、売上高413億93百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益46億99百万円(同15.0%減)、経常利益47億2百万円(同16.5%減)となりました。また、特別利益に25百万円、特別損失に41百万円を計上し、中間純利益は26億82百万円(同24.1%減)となりました。

各部門別の概況は以下の通りであります。

《事業部門別売上構成比率》

(単位:%)



情報システム

就業・給与・人事・入室・食堂システム

当事業部門は、国内では労働時間の管理に対する社会的な意識の高まりに加え、各企業は個人情報保護、機密情報保護への対策を迫られる中、就業管理やドアセキュリティ(入室管理)に関わる市場環境は引き続き活性化しております。当社は、この市場環境の変化に先駆け、大企業向けシステムの商品開発や、公共市場向けの営業体制を強化・拡充し、新市場の創造に注力してまいりました。

当中間期の実績は、前年同期に比べ就業システム分野は37百万円の増収(1.2%増)と微増にとどまりました。この主な要因は、大企業・公共市場向けは順調に実績を伸ばしましたが、中小事業所層における更新需要が減少したことによります。一方、入室システム分野は82百万円増収(14.0%増)で着実に実績を伸ばしております。

品目別には、ハードウェアは1億60百万円増収(5.8%増)、ソフトウェアは、前述の中小事業所層からの受注減少により88百万円減収(4.3%減)、メンテ・サプライは、ICカードおよび保守契約の伸長により、1億30百万円増収(10.2%増)となりました。

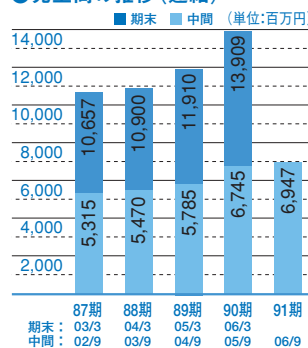
海外の実績は、北米・欧州・アジアの各地域とも減収となり、全体では5億6百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は69億47百万円(前年同期比3.0%増)となりました。



ATX-300
情報ターミナル装置

●売上高の推移(連結)



時間情報システム事業

時間管理機器

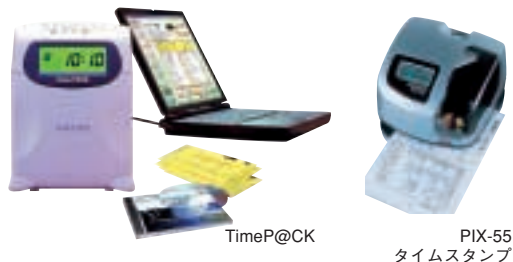
タイムレコーダー・タイムスタンプ

当事業部門は、好調な国内景気のもと、タイムレコーダー市場の回復が見込まれましたが、市場環境に大きな変化はなく、市場ボリュームが横ばいの中で低価格機中心の需要が続いております。

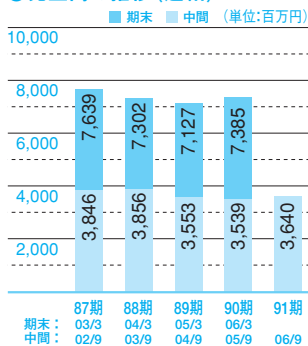
当中間期の国内向け実績は、パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」は順調に実績を伸ばしましたが、全体では前年同期に比べ減収となりました。輸出の実績は、タイムレコーダーは横ばいにとどまりましたが、欧州向けタイムスタンプの増加により、増収となりました。

海外の実績は、北米・アジア地域が増収となり、全体では16億65百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は36億40百万円（前年同期比2.9%増）となりました。



●売上高の推移（連結）



パーキングシステム

駐車場管理機器・マネジメントサービス

当事業部門は、国内では今年6月の道路交通法改正に伴い駐車場件数の拡大が期待されましたが、小規模駐車場の増加は見られたものの大きな影響はありませんでした。駐輪場システムについては、自治体や大規模商業施設での需要が顕在化し、着実な伸長を示しております。

当中間期の実績は、前中間期には新札発行に伴う紙幣リーダーの交換特需が約9億円ほど含まれていたこともあって、前年同期に比べ4億36百万円の減収となりました。

品目別には、システム機器は1億34百万円増収(1.7%増)、メンテ・サプライは前述の紙幣リーダーの交換特需が無くなったことにより4億87百万円減収(11.7%減)となりました。なお、グループ会社、アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業は、前年同期比20.2%増と好調に推移しております。

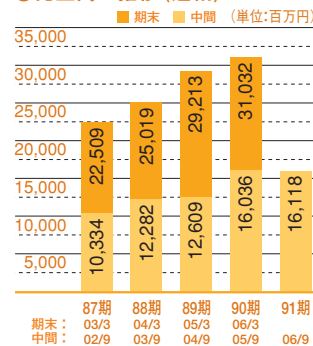
海外の実績は、北米地域が減収となったものの韓国とマレーシアの実績が大きく伸長したことにより、全体では26億52百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は161億18百万円（前年同期比0.5%増）となりました。



UT-8500
集中精算機

●売上高の推移（連結）



環境関連システム事業

環境システム

汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・
高温有害ガス除去システム・脱臭システム・電解水生成装置

当事業部門は、国内では製造業の設備投資が好調に推移していることを背景に、自動車関連企業および機械加工業を中心に堅調な需要が続いております。

当中間期の実績は、汎用機部門は小型集塵機、小型オイルミストコレクターを中心に前年同期に比べ3億97百万円増収(12.6%増)、大型システムは6億59百万円増収(23.8%増)、メンテ・サプライは3億62百万円増収(22.2%増)と、それぞれ二桁の増収となりました。

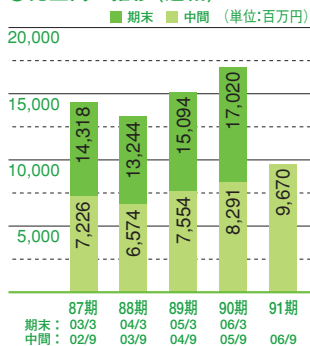
海外の実績は、中国、マレーシア、タイにおける日系企業からの受注が堅調に推移し、4億62百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は96億70百万円(前年同期比16.6%増)となりました。



MZ-15
小型ミストコレクター

●売上高の推移(連結)



クリーンシステム

清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス

当事業部門は、国内では大手コンビニエンスストアの床材変更に伴う需要減に加え、大規模商業施設の出店減が重なり、バフイング機の需要が減少いたしました。一方、好調な製造業への営業活動の強化により、工場向け洗浄機および清掃機は伸長いたしました。全体ではバフイング機の減少により、当中間期の実績は64百万円の減収(前年同期比2.1%減)となりました。

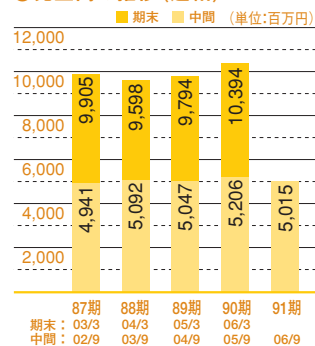
海外の実績は、北米・アジア地域が減収となり、全体では15億39百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は50億15百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

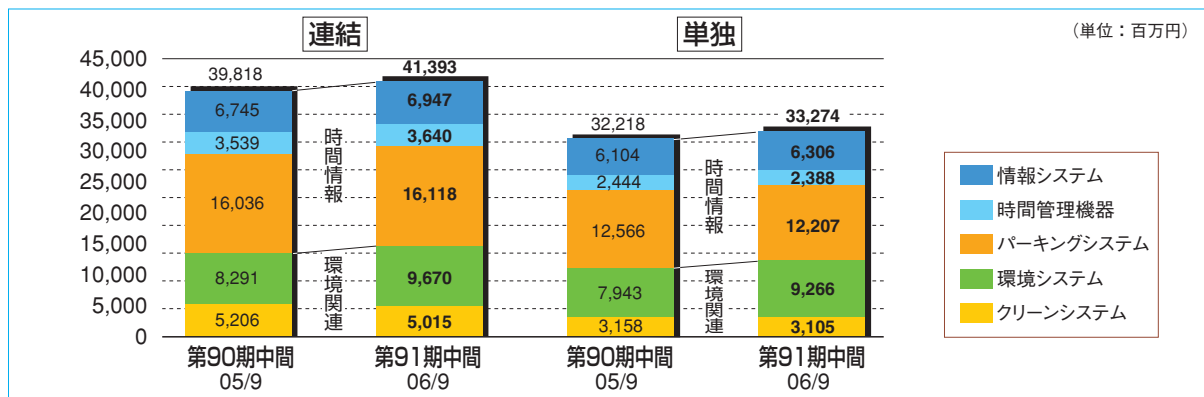


CWS500
タイルカーペット洗浄機

●売上高の推移(連結)



●部門別販売の状況



区 分	第90期中間期 2005年(平成17年)9月期		第91期中間期 2006年(平成18年)9月期		増 減			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)		
時間情報システム事業	情報システム	連結	6,745	16.9	6,947	16.8	202	3.0
		単独	6,104	18.9	6,306	18.9	202	3.3
	時間管理機器	連結	3,539	8.9	3,640	8.8	101	2.9
		単独	2,444	7.6	2,388	7.2	△ 56	△ 2.3
	パーキングシステム	連結	16,036	40.3	16,118	38.9	82	0.5
		単独	12,566	39.0	12,207	36.7	△ 358	△ 2.9
小 計	連結	26,321	66.1	26,707	64.5	385	1.5	
単独	21,115	65.5	20,902	62.8	△ 213	△ 1.0		
環境関連システム事業	環境システム	連結	8,291	20.8	9,670	23.4	1,379	16.6
		単独	7,943	24.7	9,266	27.9	1,322	16.7
	クリーンシステム	連結	5,206	13.1	5,015	12.1	△ 190	△ 3.7
		単独	3,158	9.8	3,105	9.3	△ 53	△ 1.7
	小 計	連結	13,497	33.9	14,686	35.5	1,188	8.8
		単独	11,102	34.5	12,371	37.2	1,269	11.4
合 計	連結	39,818	100.0	41,393	100.0	1,574	4.0	
単独	32,218	100.0	33,274	100.0	1,056	3.3		
内 輸出売上高	単独	1,064	3.3	1,292	3.9	227	21.4	

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業別活動報告

情報システム事業

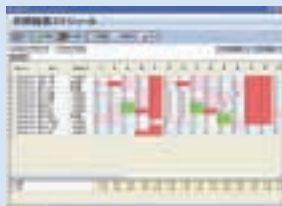
大規模就業ソリューション「TimeAsset」が高評価
株式会社ジェイテクト様

2006年1月1日に発足した新会社、株式会社ジェイテクト様（本社：大阪市中央区）が合併に伴う新人事制度に関する人事給与・就業管理システム再構築に、アマノの大規模企業向け就業管理ソリューション『TimeAsset』の導入を決定し、2006年1月より本格稼働を開始。稼働後の勤務管理迅速化と業務効率化が高く評価されました。

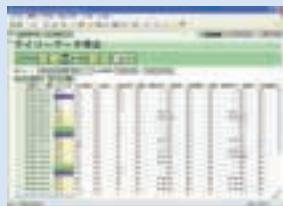
株式会社ジェイテクト様は、ベアリング等の機械部品製造の光洋精工株式会社と工作機械・自動車部品製造の豊田工機株式会社が合併した新会社です。

両社の合併により2本社13工場を有する従業員数約1万2千名規模の企業となるため、合併後の新人事制度に沿った人事・給与・就業管理システムの再構築および完全統合を目指して、2005年2月の合併発表直後から、一万人強の従業員を統合管理できる新しい就業システムおよび人事システムの構築検討が開始されました。

アマノはこの新しい就業管理システム構築に、実質7ヶ月という短期間で、打合せ・提案を繰り返し、仕様策定・要件定義・インフラ開発・運用テスト・データ移行と難題をクリアし、株式会社ジェイテクト様の要求事項を完全に満たす“就業管理システム”を構築することができました。



月間勤務スケジュール画面



デイリーデータ修正画面

*画面はTimeAsset標準画面です

(新規事業)

『第3回内部統制とITフォーラム』に協賛

2006年10月31日、日本経済新聞社主催・経済産業省後援で『第3回内部統制とITフォーラム』が六本木ヒルズ森タワー40階「アカデミーヒルズ40」にて開催されました。“内部統制構築のための実践的ソリューション紹介の場”でもあるこのフォーラムに協賛したアマノは、ブース出展のほかITセミナーにも参加し、アマノタイムビジネス株式会社の内藤社長が『コーポレートガバナンスに欠かせないタイムスタンプ』と題し講演を行いました。

タイムスタンプは電子署名に比べ、タイムスタンプ生成時刻が国家時刻標準機関（NTA）との間で高精度の時刻比較が行われている信頼のおける時刻を確保しているため、電子文書の検証で“存在証明”と“非改ざん証明”が出来る点が優れています。また、原本性の確保という点でもタイムスタンプ有効期間10年と長期に保証されます。既に、“e-timing”ブランドで提供しているアマノタイムスタンプサービスは、「情報検索サービス」「電子申請システム」「電子契約サービス」「アナリストレポート」「オンライントレード」などで利用事例があり、今後の動向が注目されています。



出展ブース



ITセミナー

パーキングシステム事業

業界初!! 神戸空港ターミナルビルが導入 ポストペイIC決済サービス“PiTaPa”対応 『事前精算式自動料金精算機』

アマノは、これまでも全国各地の空港駐車場に数多くの『自動料金精算機』を納入してきました。最近のICカード決済の多様化に伴い、これまでもクレジットカード決済、プリペイド（前払い）型電子マネー決済などに対応してきましたが、このたび、株式会社スルッとKANSAI様（本社：大阪市中央区）が運営するポストペイ（後払い）方式IC決済サービス“PiTaPa”^(注1)に対応する『事前精算式自動料金精算機』を開発し、神戸空港ターミナル株式会社様（本社：神戸市中央区）が運営する神戸空港“マリンエア”旅客ターミナルビルの1階手荷物受取所内に設置、2006年9月1日から利用が開始されました。“PiTaPa”は関西の鉄道・バスを中心に、ショッピング加盟店が急増しているポストペイ方式IC決済サービスです。今回、神戸空港駐車場では駐車料金の支払いがクレジットカード、プリペイド型電子マネー“Edy”^(注2)、ポストペイICカード“PiTaPa”と3通りの決済が可能となりました。駐車業界初の試みとして、今後の運用が期待されています。

注1：“PiTaPa”は、株式会社 スルッとKANSAIの登録商標。

注2：“Edy”は、ビットワレット株式会社が運営するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。



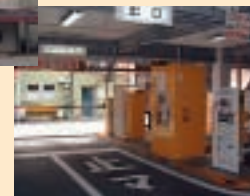
PiTaPaカード



PiTaPa対応精算機

地元密着のシステム提案で地域の活性化に貢献

四日市諏訪商店振興組合様（四日市市諏訪町、北川正彦理事長）は、同町スワセントラルパーキングにアマノの新しい全自動料金精算システムを導入し、2006年10月2日に完成披露式が開かれ、アマノは当振興組合への業績向上に寄与を評価され感謝状が贈呈されました。スワセントラルパーキングは1975年、地上6階7層ビル駐車場としてオープン以来、地域商店街の活性化に貢献していますが、駐車場経営改善の一環としてこのたび新システムに更新されました。駐車台数は194台。駐車場内に16台の監視カメラが設置され、アマノグループ会社であるアマノマネジメントサービス株式会社（横浜市港北区、林社長）の『お客様サポートセンター』が遠隔集中管理します。駐車場ご利用者からの緊急問合せに対しても24時間体制で、画像によるお客様との直接対話で的確な指示・対応ができるため、大幅な人件費削減につながり、「お客様に安心の提供ができる」と高く評価されています。アマノは各地でこのような地元密着の提案で地域活性化に貢献しています。



事業別活動報告

環境システム事業

相次いで新商品を発売

***粉塵爆発の「抑制機能」と「安全機能」を両備した
小型・省エネ型粉塵回収機「エコキッズ」**

トナー、小麦粉・紙粉・樹脂粉などの爆発性有機粉体を対象とし、爆発抑制機能と爆発安全機能を備えた、小型・強力・省エネ設計の粉塵爆発安全対策型回収機『VF-2LDエコキッズ』を発売しました。現在、トナー回収作業現場では安全性確保のため、爆発安全対策への要求が高まっています。アマノは微細化が進み対応が難しくなっているトナー吹き漏れ対策はもちろん、爆発着火源となる静電気を除去する「爆発抑制機能」と、万一、粉塵爆発が起きても被害を最小限にとどめる「爆発安全機能」を備えた新型機を開発し、10月1日に新製品モデル『VF-2LD』として発売しました。



VF-2LDエコキッズ

【注】 マグネシウム、アルミニウムなどの爆発性金属粉体は対象外。

***高吸着力ゼオライトとプラズマパワーで高除去率を実現する
低環境負荷・高性能小型VOC除去装置「VRCシリーズ」**

塗装・接着・印刷等の工程で発生するVOC（揮発性有機化合物）を対象とし、高吸着力ゼオライトと強力な酸化分解力のプラズマ触媒装置により、高い除去性能を実現した省エネ・省スペースかつ低環境負荷の新型除去装置『VRC-30』『VRC-60』2機種を10月1日に発売しました。大気汚染防止法改正で2006年4月1日にスタートしたVOC排出規制により、大規模取扱い施設では大風量タイプのVOC除去装置の導入を始めています。2010年度には規模を問わず全ての施設に排出基準が適用されることから、今後の市場動向を見据え新商品を開発。触媒燃焼方式の1/20以下のランニングコストで、コンパクト・小風量ながらVOC除去率を大幅にアップさせました。



VRC-30

クリーンシステム事業

ベストセラー自動床面洗浄機の後継機 発売

アマノ自動床面洗浄機“クリーンバーニーシリーズ”のベストセラー機『SE-500N』の後継機として、パッド（ブラシ）圧の自動制御機能を強化させた『SE-500e』を8月29日に発売しました。この機能により、パッド（ブラシ）使用状況、床の汚れ具合、床材質の変化などに対応した均一な洗浄力が発揮できます。充電器内蔵、フロントオープン方式の安全パッド交換、フラット操作パネル、開口部を大きくした大容量50リットルのタンクなど、現場の使い勝手を最優先させた設計で、ビルメンテナンス業者だけでなく、工場・倉庫を有する自家清掃ユーザーや流通ユーザーにも満足いただけるモデルです。



SE-500e

アマノ環境サポートセンター開設

汎用集塵機をお買い上げいただいたお客様、エンジニアリング会社経由でシステム集塵機を導入いただいたお客様に対して、さらなる顧客満足の一環として、技術的な問合せや保守部品の注文受付など、お客様への対応をより迅速化するために本社サービス事業本部内に『アマノ環境サポートセンター』を開設し、9月1日より業務を開始いたしました。

営業時間：月～金曜日 午前9:00～午後5:00（祝祭日を除く）
受付窓口：電話番号：フリーダイヤル 0120-439-161
Eメールアドレス：ATMS-Eco@amano.co.jp

海外グループ会社（海外市場Topics）

台湾のパーキング経営受託管理会社に投資

2006年9月12日、駐車場システム関連販売会社 Parkinsys Technology Co., Ltd（社長：呂学博／本社：台湾、台北市、以下「Parkinsys社」）への出資、投資額は日本円で約1億4000万円。発行株式の15.6%取得を決定しました。Parkinsys社は、台湾で事務機器・情報システム機器の販売大手、震旦集団（オーロラグループ（会長：陳永泰／本社：台湾、台北市、以下「オーロラ社」）の駐車場関連事業部門を1997年2月に独立させた子会社でオーロラ社が株式の40%を保有しています。アマノは既に、中国本土に連結子会社「安満能国際貿易（上海）有限公司（社長：十朱 佳頻、本社：中国、上海市）が、北京・上海・深センに営業拠点を開設、積極的な駐車場ビジネス活動を展開していますが、今回のParkinsys社への投資により、台湾市場でも同様な、駐車場ビジネスの拡大をめざします。将来的には株式の50%以上を取得し、連結子会社として駐車場事業の一翼を担う計画です。

なお、Parkinsys社は、2006年12月7日に開通予定の台湾高速鉄路公団（略称：台湾高鉄＝THSR）が所有する台湾新幹線（台北・高雄間を1時間半で結ぶ新幹線）の幹線6駅に「駐車チップコイン」を使用する、駐車券不要の『アマノサイクルチップ駐車管理システム』各機器を導入し、『駐車場管理受託サービス』を受注しています。

米国のパーキング、情報／セキュリティシステム関連の販売会社を買収

2006年9月29日、連結子会社Amano Cincinnati, Inc.を通じて、米国東部のIndustrial Time & Systems, Inc.社（以下「ITS社」）を買収した。買収金額はUS \$ 650万（日本円で約7億66百万円）。ITS社は1969年設立以来、コネチカット州に本拠を置き、パーキングシステム、時間情報システム、セキュリティ関連システムの販売・保守会社です。株式上場はしていないが、米国東海岸の優良顧客を数多く抱え、活動基盤を周辺のニュージャージーおよびマサチューセッツに拡大している販売会社であり、2005年度売上高はUS \$ 1,418万（日本円で約16億74百万円）。アマノは既に、カナダを含む北米市場の全エリアで積極的なビジネスを展開、1996年にAccutime社（ミズーリ州セントルイス）、2005年にTime & Parking社（ジョージア州アトランタ）、Cincinnati Time Systems社（ケンタッキー州シンシナティ）を買収し、直販チャンネルの拡大を進めています。今回のITS社買収で、米国東部市場におけるパーキング・情報・セキュリティの各ソリューション分野での直販体制が強化され、さらに米国での市場拡大が期待されます。

サイクルチップシステム



アマノサイクルチップ駐車管理システム

●連結決算

(単位：百万円)

	第87期		第88期		第89期		第90期		第91期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
	平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日
売上高	31,663	65,029	33,276	66,065	34,552	73,140	39,818	79,743	41,393
営業利益	2,253	4,088	2,392	5,298	3,556	9,074	5,528	9,537	4,699
経常利益	2,443	4,010	2,346	5,061	3,593	8,956	5,628	9,581	4,702
中間(当期)純利益	1,386	1,639	1,416	2,837	2,144	5,108	3,536	5,915	2,682
1株当たり中間(当期)純利益	16円42銭	19円77銭	17円66銭	34円85銭	26円90銭	62円95銭	44円31銭	72円89銭	33円45銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—	62円95銭	44円29銭	72円76銭	33円43銭
総資産	91,564	89,935	91,356	91,869	94,558	100,745	103,331	105,262	107,969
純資産(株主資本)	69,289	67,271	69,047	69,344	70,602	73,044	76,217	78,732	80,836

●単独決算

(単位：百万円)

	第87期		第88期		第89期		第90期		第91期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
	平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日
売上高	26,045	52,785	26,670	53,785	28,226	60,423	32,218	63,619	33,274
営業利益	2,055	3,296	1,997	4,439	3,059	7,919	4,814	8,211	3,913
経常利益	2,128	3,114	1,935	4,236	3,147	7,870	4,944	8,457	3,975
中間(当期)純利益	1,206	1,000	1,163	2,505	1,875	4,425	3,005	5,246	2,336
1株当たり中間(当期)純利益	14円29銭	12円11銭	14円50銭	30円81銭	23円52銭	54円56銭	37円66銭	64円92銭	29円13銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—	54円56銭	37円64銭	64円80銭	29円11銭
配当性向	—	105.9%	—	49.5%	—	39.6%	—	39.7%	—
総資産	91,704	88,982	89,946	91,251	93,297	98,928	100,055	101,621	104,054
純資産(株主資本)	72,049	69,439	70,788	71,728	72,699	74,748	77,173	78,973	80,185

(注)「1株当たり中間(当期)純利益」は自己株式控除後の期中平均発行済株式総数により算出しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	第 91 期 (当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在))	第 90 期 (前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在))
流動資産	67,667	65,215
現金及び預金	33,783	35,345
受取手形及び売掛金	22,612	19,543
有価証券	0	18
たな卸資産	8,173	7,725
繰延税金資産	1,247	1,208
その他	1,990	1,519
貸倒引当金	△ 140	△ 145
固定資産	40,301	38,115
有形固定資産	21,071	20,535
建物及び構築物	11,508	11,400
機械装置及び運搬具	1,545	1,361
工具器具及び備品	1,942	1,586
土地	5,827	5,781
建設仮勘定	247	405
無形固定資産	5,218	4,331
営業権	—	1,732
のれん	1,463	—
ソフトウェア	2,317	1,440
ソフトウェア仮勘定	1,378	1,100
その他	58	58
投資その他の資産	14,011	13,249
投資有価証券	6,489	5,179
長期貸付金	551	636
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	261	272
差入保証金	949	1,061
繰延税金資産	1,806	2,002
長期預金	1,500	1,500
その他	2,746	2,882
貸倒引当金	△ 294	△ 284
資産合計	107,969	103,331

負債の部	第 91 期 (当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在))	第 90 期 (前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在))
流動負債	21,483	21,158
支払手形及び買掛金	11,166	9,770
短期借入金	466	1,051
未払法人税等	1,899	2,288
賞与引当金	1,841	1,833
その他	6,110	6,214
固定負債	5,649	5,533
長期借入金	604	613
退職給付引当金	4,219	4,209
役員退職慰労引当金	691	613
繰延税金負債	73	44
その他	61	52
負債合計	27,133	26,692
少数株主持分		
少数株主持分	—	421
少数株主持分合計	—	421
資本の部		
資本金	—	18,239
資本剰余金	—	19,395
利益剰余金	—	40,697
その他有価証券評価差額金	—	328
為替換算調整勘定	—	△ 1,409
自己株式	—	△ 1,035
資本合計	—	76,217
負債、少数株主持分及び資本合計	—	103,331
純資産の部		
株主資本	80,539	—
資本金	18,239	—
資本剰余金	19,501	—
利益剰余金	43,625	—
自己株式	△ 827	—
評価・換算差額等	△ 249	—
その他有価証券評価差額金	587	—
為替換算調整勘定	△ 836	—
少数株主持分	545	—
純資産合計	80,836	—
負債純資産合計	107,969	—

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
29,163 ^{百万円}	28,179 ^{百万円}

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	第91期 (当中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第90期 (前中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
売上高	41,393	39,818
売上原価	23,117	20,955
売上総利益	18,276	18,863
販売費及び一般管理費	13,576	13,335
営業利益	4,699	5,528
営業外収益	311	357
受取利息及び配当金	108	83
その他	203	274
営業外費用	309	257
支払利息	22	30
営業権償却	—	160
のれん償却	160	—
その他	126	67
経常利益	4,702	5,628
特別利益	25	315
固定資産売却益	1	304
投資有価証券売却益	21	—
その他	3	10
特別損失	41	208
固定資産除却損	10	31
連結子会社株式売却損	24	—
ゴルフ会員権評価損	6	—
工場移転費用	—	176
税金等調整前中間純利益	4,686	5,735
法人税、住民税及び事業税	1,932	2,128
少数株主利益	71	70
中間純利益	2,682	3,536

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	第91期 (当中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第90期 (前中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,464	2,711
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,264	△ 1,536
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 877	△ 688
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 2	△ 40
現金及び現金同等物の 増加額	△ 2,680	445
現金及び現金同等物の 期首残高	34,402	34,900
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の 中間期末残高	31,783	35,345

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
現金及び預金勘定	33,783 ^{百万円}	35,345 ^{百万円}
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,000	—
現金及び現金同等物	31,783	35,345

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	18,239	19,438	42,036	△ 950	78,765	798	△ 830	△ 32	485	79,217
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,041		△ 1,041					△ 1,041
利益処分による役員賞与			△ 92		△ 92					△ 92
連結子会社と非連結子会社との 合併による利益剰余金増加高			39		39					39
中間純利益			2,682		2,682					2,682
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分		63		127	190					190
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 210	△ 6	△ 216	60	△ 156
中間連結会計期間中の変動額合計	—	63	1,588	122	1,774	△ 210	△ 6	△ 216	60	1,618
平成18年9月30日残高	18,239	19,501	43,625	△ 827	80,539	587	△ 836	△ 249	545	80,836

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 主要な連結子会社名

24社
 アマノ USA ホールディングス Inc.
 アマノ シンシナティ Inc.
 アマノ パイオニア エクリプス Corp.
 アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.
 アマノ マレーシア SDN. BHD.
 アマノ クリーンテック (M) SDN. BHD.
 アマノ タイム & エア シンガポール PTE. LTD.
 安満能国際貿易 (上海) 有限公司
 アマノ コーリア Corp.
 株環境衛生研究所
 アマノ マネジメント サービス (株)
 アマノ メンテナンス エンジニアリング (株)
 アマノ ビジネス ソリューションズ (株)
 アマノ 武蔵電機 (株) 他
 安満能軟件工程 (上海) 有限公司
 アマノ エコ・テクノロジ (株)
 エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V.
 アマノ システムズ九州 (株)
 アマノ タイム ビジネス (株)
 アマノ タイム & パーキング スペイン SA
 アットパーク コリア CO., LTD
 以上7社
 なお、エー・エス・イー USA Inc.は、連結子会社であるアマノシンシナティ Inc.と合併したため、当中間連結会計期間より非連結子会社から除いております。

(ロ) 非連結子会社の名称等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外子会社の中間決算日は、6月30日であります。また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

…………… 時価法

③ たな卸資産

…………… 移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。
 なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。
 ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 また、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。
 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は80,290百万円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	第91期	第90期
	(当中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)	(前中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)
流動資産	55,485	54,610
現金及び預金	27,591	30,121
受取手形	5,700	5,353
売掛金	14,042	11,589
有価証券	—	18
商品及び製品	2,999	2,842
仕掛品	1,076	756
原材料及び貯蔵品	2,003	1,983
仮払消費税等	387	343
繰延税金資産	1,023	998
その他	727	673
貸倒引当金	△ 68	△ 69
固定資産	48,569	45,444
有形固定資産	17,935	17,876
建物	9,765	9,867
構築物	312	333
機械及び装置	1,207	990
車両及び運搬具	9	8
工具器具及び備品	1,099	1,004
土地	5,320	5,293
建設仮勘定	219	378
無形固定資産	3,872	3,052
営業権	—	480
のれん	160	—
ソフトウェア	2,280	1,417
ソフトウェア仮勘定	1,378	1,100
その他	53	54
投資その他の資産	26,762	24,515
投資有価証券	6,067	4,739
関係会社株式	13,360	11,864
関係会社出資金	49	49
差入保証金	823	943
繰延税金資産	1,997	2,234
長期預金	1,500	1,500
保険積立金	2,410	2,553
その他	848	918
貸倒引当金	△ 295	△ 287
資産合計	104,054	100,055

負債の部	第91期	第90期
	(当中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)	(前中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)
流動負債	19,037	18,134
支払手形	312	179
買掛金	10,339	8,902
未払金	158	320
未払費用	1,639	1,512
未払法人税等	1,658	2,058
前受金	927	1,138
預り金	276	266
従業員預り金	1,419	1,393
仮受消費税等	512	622
賞与引当金	1,660	1,680
その他	133	60
固定負債	4,831	4,748
退職給付引当金	4,163	4,146
役員退職慰労引当金	667	601
負債合計	23,869	22,882
資本の部		
資本金	—	18,239
資本剰余金	—	19,395
資本準備金	—	19,292
その他資本剰余金	—	102
利益剰余金	—	40,244
利益準備金	—	2,385
任意積立金	—	10,915
建物圧縮積立金	—	34
別途積立金	—	10,881
中間未処分利益	—	26,943
その他有価証券評価差額金	—	328
自己株式	—	△ 1,035
資本合計	—	77,173
負債、資本合計	—	100,055
純資産の部		
株主資本	79,597	—
資本金	18,239	—
資本剰余金	19,501	—
資本準備金	19,292	—
その他資本剰余金	208	—
利益剰余金	42,683	—
利益準備金	2,385	—
その他利益剰余金	40,298	—
建物圧縮積立金	33	—
別途積立金	10,881	—
繰越利益剰余金	29,383	—
自己株式	△ 827	—
評価・換算差額等	587	—
その他有価証券評価差額金	587	—
純資産合計	80,185	—
負債純資産合計	104,054	—

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)
26,145 ^{百万円}	25,326 ^{百万円}

中間損益計算書

(単位：百万円)

	第91期 (当中間会計期間) (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第90期 (前中間会計期間) (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
売上高	33,274	32,218
売上原価	19,265	17,196
売上総利益	14,008	15,021
販売費及び一般管理費	10,094	10,207
営業利益	3,913	4,814
営業外収益	346	360
受取利息及び配当金	128	136
その他	217	223
営業外費用	284	230
支払利息	7	7
営業権償却	—	160
のれん償却	160	—
その他	117	63
経常利益	3,975	4,944
特別利益	60	10
投資有価証券売却益	21	—
関係会社株式売却益	39	—
その他	0	10
特別損失	16	31
固定資産除却損	9	31
ゴルフ会員権評価損	6	—
税引前中間純利益	4,020	4,923
法人税、住民税及び事業税	1,684	1,918
中間純利益	2,336	3,005
前期繰越利益	—	23,938
中間未処分利益	—	26,943

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					建物圧縮積立金	別途積立金	
当中間会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)							
平成18年3月31日残高	18,239	19,292	145	19,438	2,385	34	10,881
中間会計期間中の変動額							
建物圧縮積立金の取崩						△1	
剰余金の配当							
利益処分による役員賞与							
中間純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			63	63			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	63	63	—	△1	—
平成18年9月30日残高	18,239	19,292	208	19,501	2,385	33	10,881

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当中間会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)							
平成18年3月31日残高	28,145	41,446	△950	78,174	798	798	78,973
中間会計期間中の変動額							
建物圧縮積立金の取崩	1	—		—			—
剰余金の配当	△1,041	△1,041		△1,041			△1,041
利益処分による役員賞与	△58	△58		△58			△58
中間純利益	2,336	2,336		2,336			2,336
自己株式の取得			△4	△4			△4
自己株式の処分			127	190			190
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					△210	△210	△210
中間会計期間中の変動額合計	1,238	1,236	122	1,423	△210	△210	1,212
平成18年9月30日残高	29,383	42,683	△827	79,597	587	587	80,185

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

アマノグループ

- ① AMANO CORPORATION
- ② AMANO CINCINNATI, INC. (ACI)
- ②-1 ACI OHIO FACTORY
- ② AMANO USA, HOLDINGS INC.
- ③ AMANO CINCINNATI CANADA, INC.
- ④ AMANO PIONEER ECLIPSE CORPORATION (APEC)
- ⑤ AMANO PIONEER CREDIT CORPORATION
- ⑥ AMANO TIME & PARKING SOLUTIONS OF ST LOUIS, INC.
- ⑦ AMANO TIME & PARKING SOLUTIONS OF ATLANTA, INC.
- ⑧ AMANO TIME & PARKING SOLUTIONS OF CINCINNATI, INC.
- ⑨ AMANO KOREA CORPORATION (AKC)
- ⑩ @PARK KOREA COMPANY LTD.
- ⑪ 安満能国際貿易(上海)有限公司(AIT)
- ⑫ 安満能軟件工程(上海)有限公司(ASE上海)
- ⑬ AMANO MALAYSIA SDN. BHD.
- ⑭ AMANO CLEANTECH MALAYSIA SDN. BHD (ACM)
- ⑮ AMANO TIME&AIR SINGAPORE PTE. LTD (ATAS)
- ⑯ PT. AMANO INDONESIA (PTAI)
- ⑰ AMANO ELECTRONICS EUROPE, N.V. (AEE)
- ⑱ AMANO SOFTWARE ENGINEERING R&D EUROPE, N.V. (ASE EUROPE)
- ⑲ AMANO TIME & PARKING SPAIN SA

- ACI Branch Offices ▲ ACI Factory
- Amano Group Branch Offices

- #### 国内地域営業本部
- 東北・北海道営業本部
 - 関東営業本部
 - 東京営業本部
 - 信越営業部
 - 北陸営業部
 - 神奈川・静岡営業本部
 - 中部営業本部
 - 近畿営業本部
 - 中国・四国営業本部
 - 九州営業本部
- 地域営業本部所在地
● 支店・営業所所在地



社名 アマノ株式会社
 AMANO Corporation
 本社所在地 〒222-8558
 神奈川県横浜市港北区大豆戸町275番地
 TEL 045-401-1441 (代表)
 FAX 045-439-1120
 ホームページ <http://www.amano.co.jp/>
 創業 1931年(昭和6年)11月3日
 設立 1945年(昭和20年)11月22日
 資本金 182億3,958万円(平成18年9月30日現在)
 従業員数 2,126名(平成18年9月30日現在)
 営業品目 《企画・設計・製造・販売・施工・メンテナンス》
 ●情報システム事業
 ●時間管理機器事業
 ●パーキングシステム事業
 ●環境システム事業
 ●クリーンシステム事業
 ●エコロジー事業
 ●アウトソーシング事業
 ●時刻配信・認証サービス事業

役員(平成18年9月30日現在)
 代表取締役社長 甲本 彬
 代表取締役専務 島田 宜修
 取締役専務執行役員 水野 三男
 取締役常務執行役員 野田 敬和
 取締役常務執行役員 鈴木 三穂
 取締役常務執行役員 野山 大雄
 取締役常務執行役員 小川 幸夫
 取締役常務執行役員 山田 幸夫
 取締役常務執行役員 藤田 林
 取締役常務執行役員 山井 治
 取締役常務執行役員 中野 彦明
 取締役常務執行役員 宇野 泉
 取締役常務執行役員 小石 幹雄
 取締役常務執行役員 飯野 弘
 取締役常務執行役員 岸野 吾
 取締役常務執行役員 藤原 悟雄
 監査役(社外) 澤田 辰幸
 監査役(社外) 林 寛夫
 監査役(社外) 彦明 行
 監査役(社外) 生 正和
 監査役(社外) 文 健
 監査役(社外) 義 義

※澤田辰幸、若林寛夫の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

●株式情報

(平成18年9月30日現在)

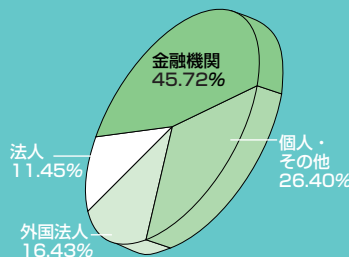
- ・会社が発行する株式の総数 185,476,000株
- ・発行済株式の総数 81,257,829株
- ・株主数 26,288名

●大株主(上位7名)

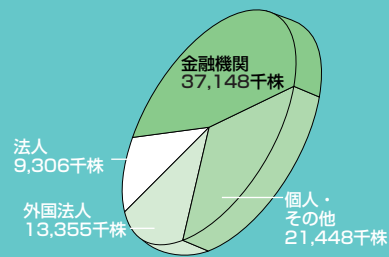
株主名	所有株式数 千株	議決権比率 %	当社の当該株主への出資状況 千株
第一生命保険相互会社	6,700	8.36	—
(財)天野工業技術研究所	6,071	7.58	—
日本トラステイサービス信託銀行株式会社信託口	5,330	6.65	—
株式会社みずほ銀行	3,900	4.87	—
日本生命保険相互会社	3,743	4.67	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	3,603	4.50	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	3.74	—

●株式分布状況

・所有者別



・所有株数別



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
期末配当金支払基準日	毎年3月31日
中間配当金支払基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行 全国各支店
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 707-696 (フリーダイヤル)
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告ホームページアドレス	http://www.amano.co.jp/IR/kessan.html

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人の専用フリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。



本社／〒222-8558 横浜市港北区大豆戸町275番地
TEL. (045) 401-1441 (代表) FAX. (045) 439-1120

<http://www.amano.co.jp/>

アマノのホームページでは最近の決算情報やアマノニュース・製品情報など掲載しています。

